

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月10日

上場取引所 大名

上場会社名 VTホールディングス株式会社
 コード番号 7593 URL <http://www.vt-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 高橋 一穂
 (氏名) 山内 一郎

TEL 052-203-9500

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	19,327	△16.2	492	42.9	406	33.0	201	—
21年3月期第1四半期	23,064	—	344	—	305	—	△33	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	6.18	—
21年3月期第1四半期	△0.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第1四半期	65,316	8,582	11.9	238.63
21年3月期	66,005	8,263	11.3	228.82

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 7,772百万円 21年3月期 7,452百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	2.00	—	0.00	2.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	44,000	△7.7	1,000	△13.9	800	△18.2	300	—	9.07
通期	93,000	△0.5	2,500	4.5	2,000	3.7	800	—	23.79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 34,293,693株 21年3月期 34,293,693株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 1,724,315株 21年3月期 1,724,315株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 32,569,378株 21年3月期第1四半期 33,918,228株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・連結業績予想の1株当たり当期純利益の算定につきましては、第1四半期連結会計期間末以後、新株引受権の権利行使によって増加した株式数を考慮しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

業績全般の概況

当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日までの3ヶ月間）の業績は、連結売上高は193億27百万円（前年同期比16.2%減）、営業利益は4億92百万円（前年同期比42.9%増）、経常利益は4億6百万円（前年同期比33.0%増）、四半期純利益は2億1百万円（前年同期は33百万円の四半期純損失）となりました。

当社グループの連結業績は、中核事業であります自動車販売関連事業において国内新車販売の低迷が続く厳しい環境の中で、新車、中古車を合わせた自動車販売台数が11,841台と、前年同期に比べ3,039台（20.4%）減少いたしました。また、「新車販売に左右されない企業体質」をテーマに、中古車部門やサービス部門の収益性の改善や経費の削減に注力いたしました。また、環境関連事業は当初計画以上の売上高を確保し、その他事業は概ね計画通りに推移いたしました。

その結果、売上高は減少したものの、第1四半期連結累計期間における営業利益、経常利益及び四半期純利益は過去最高となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

新車部門では、ハイブリッド車等の受注が好調なホンダ車の販売台数が1,013台（前年同期比1.9%減）、日産車の販売台数が3,232台（前年同期比26.3%減）となり、当社グループの新車販売台数は4,308台（前年同期比22.8%減）となりました。

中古車部門では、輸出台数は1,657台（前年同期比9.9%減）となり、国内販売を含めた当社グループの中古車販売台数は7,533台（前年同期比19.0%減）となりました。

サービス部門では、点・車検、修理、手数料収入等の収益性が向上したため、増益となりました。

以上の結果、売上高は180億2百万円（前年同期比20.3%減）、営業利益は3億60百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

[不動産賃貸事業]

前連結会計年度に取得した物件の賃料収入が計上されたため、売上高は1億25百万円（前年同期比21.7%増）、営業利益は61百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

[環境関連事業]

今後、社会的ニーズが高まるであろうことから、環境関連ビジネスとして省電力装置の製造販売を行っており、主にイギリス、ブラジル、シンガポール、南アフリカ共和国等の地域における商談を推進し、国内外の製造販売体制構築に注力しております。

当第1四半期連結累計期間については、特にイギリス向けの販売台数が好調に推移した結果、売上高は5億20百万円（前年同期比195.8%増）、営業利益は1億36百万円（前年同期比387.3%増）と大幅な増収増益となりました。

[その他の事業]

住宅関連事業、投資関連事業の当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、「5.【四半期連結財務諸表】（5）セグメント情報」に記載のとおりであります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は653億16百万円となり、前連結会計年度末660億5百万円と比較し6億88百万円減少いたしました。流動資産は162億99百万円となり、3億90百万円増加いたしました。これは主に商品、未収入金、売掛金の減少、現金及び預金の増加によるものであります。固定資産は490億17百万円となり、10億78百万円減少いたしました。これは主に建物、車両運搬具、のれんの減少によるものであります。

負債合計は567億34百万円となり、前連結会計年度末577億41百万円と比較し10億7百万円減少いたしました。流動負債は420億88百万円となり、22億76百万円減少いたしました。これは主に未払費用の増加、買掛金、未払金の減少によるものであります。固定負債は146億45百万円となり、12億68百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加、預り保証金、受入建設協力金の減少によるものであります。

純資産合計は85億82百万円となり、前連結会計年度末82億63百万円と比較し3億18百万円増加いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期 第2四半期累計期間の連結業績予想につきましては、平成21年5月15日付け「決算短信」から修正しております。詳細は、本日別途開示いたします「第2四半期累計期間業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、平成22年3月期 通期の連結業績予想につきましては、平成21年5月15日付け「決算短信」の業績予想を据え置いておりますが、下期の経済動向及び業績の推移に応じて修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には前連結会計年度の決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、すべての工事契約について工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用してあります。

これにより、売上高は17,631千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1,865千円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,831,786	1,908,065
受取手形及び売掛金	3,006,427	3,319,584
商品及び製品	4,150,134	4,755,606
仕掛品	423,786	386,728
原材料及び貯蔵品	87,721	86,003
その他	4,865,050	5,517,409
貸倒引当金	△65,845	△64,728
流動資産合計	16,299,061	15,908,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,632,802	17,836,051
減価償却累計額	△10,186,777	△10,042,608
建物及び構築物(純額)	7,446,024	7,793,443
機械装置及び運搬具	2,994,260	3,360,941
減価償却累計額	△1,508,655	△1,532,382
機械装置及び運搬具(純額)	1,485,604	1,828,558
土地	18,095,943	18,201,469
その他	2,528,949	2,474,472
減価償却累計額	△1,324,845	△1,229,621
その他(純額)	1,204,103	1,244,850
有形固定資産合計	28,231,676	29,068,321
無形固定資産		
のれん	12,455,977	12,649,790
その他	657,155	665,411
無形固定資産合計	13,113,133	13,315,201
投資その他の資産		
投資有価証券	4,950,601	4,889,351
その他	2,958,823	3,069,680
貸倒引当金	△236,625	△246,201
投資その他の資産合計	7,672,799	7,712,830
固定資産合計	49,017,609	50,096,353
資産合計	65,316,671	66,005,023

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,890,337	9,139,723
短期借入金	27,957,061	26,929,105
未払法人税等	49,174	509,257
賞与引当金	385,470	825,537
その他	5,806,627	6,961,087
流動負債合計	42,088,671	44,364,711
固定負債		
社債	170,000	170,000
長期借入金	9,407,489	7,670,548
退職給付引当金	1,666,898	1,706,757
役員退職慰労引当金	73,065	69,800
その他	3,327,880	3,759,493
固定負債合計	14,645,333	13,376,599
負債合計	56,734,004	57,741,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,378,700	2,378,700
資本剰余金	908,891	908,891
利益剰余金	4,707,199	4,505,812
自己株式	△218,694	△218,694
株主資本合計	7,776,095	7,574,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,950	△122,106
評価・換算差額等合計	△3,950	△122,106
新株予約権	62,500	46,960
少数株主持分	748,020	764,150
純資産合計	8,582,666	8,263,712
負債純資産合計	65,316,671	66,005,023

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	23,064,685	19,327,263
売上原価	18,720,102	15,255,388
売上総利益	4,344,583	4,071,875
販売費及び一般管理費	3,999,819	3,579,365
営業利益	344,764	492,510
営業外収益		
受取賃貸料	24,736	34,276
為替差益	43,237	1,850
その他	45,051	57,364
営業外収益合計	113,026	93,490
営業外費用		
支払利息	125,333	127,910
その他	26,909	51,785
営業外費用合計	152,243	179,696
経常利益	305,546	406,305
特別利益		
固定資産売却益	14,680	281
受取保険金	8,102	—
違約金収入	—	358,664
その他	6,811	48,571
特別利益合計	29,594	407,516
特別損失		
減損損失	—	349,101
投資有価証券評価損	69,470	—
貸倒引当金繰入額	83,500	—
その他	75,132	22,762
特別損失合計	228,102	371,864
税金等調整前四半期純利益	107,038	441,957
法人税、住民税及び事業税	54,307	33,883
法人税等調整額	44,623	199,978
法人税等合計	98,931	233,861
少数株主利益	41,278	6,707
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△33,171	201,387

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	107,038	441,957
減価償却費	380,163	438,631
のれん償却額	191,856	189,099
減損損失	—	349,101
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	78,185	4,729
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△480,977	△440,067
支払利息	125,333	127,910
投資有価証券評価損益 (△は益)	69,470	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,542,718	445,268
たな卸資産の増減額 (△は増加)	211,252	509,629
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,096,269	△1,249,386
その他	1,273,481	487,350
小計	△1,597,747	1,304,226
利息及び配当金の受取額	58,582	10,996
利息の支払額	△73,937	△109,721
法人税等の支払額	△976,745	△505,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,589,846	699,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△881,798	△388,344
有形固定資産の売却による収入	509,459	483,054
投資有価証券の取得による支出	△169,799	△37,971
投資有価証券の売却による収入	214,378	140,464
貸付けによる支出	△203,388	△1,953
貸付金の回収による収入	253,230	220,433
その他	△86,940	△49,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△364,858	366,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,522,817	502,664
長期借入れによる収入	—	1,380,000
長期借入金の返済による支出	△587,285	△917,767
配当金の支払額	△135,672	—
その他	△25,891	△110,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,773,968	854,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,549	△2,964
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△172,186	1,917,720
現金及び現金同等物の期首残高	2,297,738	1,908,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,125,552	3,825,786

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	自動車販売 関連事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	投資関連 事業 (千円)	環境関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	22,592,338	186,916	102,750	6,753	175,926	23,064,685	—	23,064,685
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,688	68,317	10,868	11,600	—	100,475	(100,475)	—
計	22,602,026	255,233	113,619	18,353	175,926	23,165,160	(100,475)	23,064,685
営業利益 (△は営業損失)	352,854	△29,215	55,505	△9,475	27,993	397,663	(52,899)	344,764

(注)1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

自動車販売関連事業……自動車の販売、修理及びレンタル等、自動車用品の販売等

住宅関連事業……住宅の販売及び建築請負等

不動産賃貸事業……不動産の賃貸

投資関連事業……有価証券投資、投資先企業のサポート業務及び経営コンサルティング業務等

環境関連事業……電力制御機器装置の設計、開発及び販売等

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	自動車販売 関連事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	投資関連 事業 (千円)	環境関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	18,002,960	678,941	125,032	—	520,328	19,327,263	—	19,327,263
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,310	33,969	10,868	13,330	—	66,478	(66,478)	—
計	18,011,271	712,911	135,901	13,330	520,328	19,393,742	(66,478)	19,327,263
営業利益 (△は営業損失)	360,940	△14,228	61,799	△10,136	136,408	534,783	(42,272)	492,510

(注)1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

自動車販売関連事業……自動車の販売、修理及びレンタル等、自動車用品の販売等

住宅関連事業……住宅の販売及び建築請負等

不動産賃貸事業……不動産の賃貸

投資関連事業……有価証券投資、投資先企業のサポート業務及び経営コンサルティング業務等

環境関連事業……電力制御機器装置の設計、開発及び販売等

3 工事契約に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、住宅関連事業において当第1四半期連結累計期間の売上高が17,631千円増加し、営業損失が1,865千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(株主資本等関係)

該当事項はありません。